

## メディア -- 設立から20年、アルジャジーラとカタール (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	千葉 悠志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	48-49
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048569">http://hdl.handle.net/2344/00048569</a>

## メデイア

## —設立から二〇年、アルジャジーラとカタール—

千葉 悠志

アルジャジーラが中東に現れてから早二〇年が過ぎた。カタールの国際戦略の一環として立ち上げられたこの放送局は、激動の中東政治を映し出してきたのみならず、その渦中に深く身を投じてきた。

周辺をサウジアラビアとイランに囲まれ、近隣諸国との領土問題を抱えるカタールにとって、メデアを通じた国際世論への働きかけは自国の安全保障上重要であった。すでに金融分野で先んじるUAEやバーレーンとの差異化から、カタールは教育・スポーツ・メデアなどの分野にソフト・パワーの源泉を求めた。カタールがアルジャジーラを生み出し、そのアルジャジーラが今度はカタールを国際政治の重要アクターとして台頭させたのであった。

アルジャジーラは従来、中東では比較的自由な放送局とみられて

きた。あるいは、そのようなイメージの確立に少なからず成功してきたといえよう。もちろんそれは、カタールの利益を損なわない限りにおいてであったが、アラブの問題を別扱し、声なき声を代弁するというその主張は、ある時期まではまっとうに聞こえた。

だが「アラブの春」以降、そうしたイメージは大きく揺らいでいる。アルジャジーラは積極的な報道でチュニジアやエジプトでの革命を後押ししたが、その後の報道では誤報や偏向報道が相次いだ。こうしたことから、アルジャジーラはかつてない批判を受けるようになり、権力の走狗に墮したとして揶揄されるようになった。またそうした批判は、外部からだけでなく内部のジャーナリストからも発せられるようになった（参考文献①）。

## ●カタール外交の変化

それでは何がアルジャジーラを変えたのか。ジョージワシントン大学のマーク・リンチ教授は、パトロンであるカタールの慢心と、外交方針の変化を指摘する。すなわち、二〇一一年のエジプト革命では、アルジャジーラの報道が体制の打倒へとつながるような大きな役割を果たしたが、これによって、カタールの政策決定者たちはアルジャジーラの力量を過剰に見積もるようになり、それを「長らく評価され、名声を博してきた（国家権力からの）独立のシンボルとしてではなく、むしろ地域政治の有用な武器として利用し始めるようになった」（参考文献②）。

従来、カタールの外交方針は、対立するアクター同士の調整や紛争後の問題解決に力を入れる仲介外交にその特徴があった。イエメ

ンでの紛争調停やレバノン諸派間の対話促進、ダルフール紛争などでの活動などが知られている。しかし、二〇一一年以降のカタールの外交方針は、それまでの仲介外交から介入外交と呼びうるものへと変化した（参考文献③）。「アラブの春」という大規模な政治変動の機会に乗じて、各国の政治へと介入することで、自国に有利な国際環境を形成しようとする狙いがあったとみられている。アルジャジーラもこうしたカタールの地政学的な思惑によって、かつてない政治介入を受けるようになった。

確かに、こうした主張を裏付けるような複数の証言がある。だが、政府からの介入があったにしても、それだけでアルジャジーラが一八〇度変わったというのは無理がある。政府による統制や介入は、特定の情報を隠蔽するうえで効果的に働さうが、メデアの積極性までを操作するには程遠い。アルジャジーラはシリアやリビアの騒乱を盛んに煽り、革命後のエジプトではムスリム同胞団への肩入れ報道を行った。そこには政治的圧力のみならず、むしろアルジャジーラ自体の能動的な参加があったと考えるのが妥当である。

## ●組織の変容

アルジャジーラは設立以来、「ある見方があれば、別の見方がある」をモットーに掲げてきた。ただし当初は、パレスチナ系のジャーナリストが多かったこともあってか、アラブ民族主義的傾向が強かった。とはいえ、リベラル派やイスラーム主義の同調者がいるなど、多様性を帯びた組織であった。こうした内部のイデオロギー的なバランスは、二〇〇三年頃から変化した。鍵となるのは、総局長の交代と、それにもなう組織の変容である。

アルジャジーラの方針は、カタルの諮問評議会から指名された七名の経営陣が握っている。ただし、実際の組織運営は総局長に委ねられてきた。初代総局長にはカタル人ジャーナリストのムハマド・ジャーシム・アル・アリーが就任した。アル・アリーは、二〇〇三年六月まで約六年半にわたり総局長を務めているが、アルジャジーラが広く知られるのも、この時期のことであった。

アル・アリーの退任から四カ月後、パレスチナ系ヨルダン人のワッダーフ・ハンファルが総局長へと就任した。ハンファルはムスリム同胞団との深いつながりを指摘

される人物であった。ハンファルは二〇一一年九月に退任したが、八年にも及ぶハンファル体制のもとで、アルジャジーラ（とくにアラビア語のテレビ部門）ではイスラーム主義のシンパが重用され、局内で力を握っていった。つまりアルジャジーラ内部で「組織のイスラーム化」が進んだ。

このことを考えれば、アルジャジーラがエジプトやシリアにおいて、ムスリム同胞団や特定のイスラーム主義勢力に同調的な報道を行ったことは、それほど不思議なことではない。二〇一一年にハンファルは組織を去った。しかし、彼のもとで「イスラーム化」の傾向を強めた組織が、一朝一夕に変わることは難しい。カタルの政府以上に、アルジャジーラが「アラブの春」を扇動し、特定の主義主張へと肩入れしていった側面も否定できないのである。

## ●新たな首長のもて

二〇一三年六月、ハマド首長が当時若干三三歳のタミーム皇太子へと権力を移譲した。この権力移譲をめぐるのは、様々な憶測もたれたが、ひとつには介入外交の問題が浮き彫りとなるなかで、政

治的な行き詰まりを打破する狙いがあったとみられている。タミーム新首長のもとで、エジプトやサウジアラビアなどの周辺各国との関係修繕や、ムスリム同胞団との関係見直しが図られた。またカタルのメディア政策にも少なからぬ変化が生じた。

たとえば、二〇一四年九月には、ロンドンでカタル資本のニュースサイト「アル・アラビー・アル・ジャディード」が立ち上げられ、翌年一月には衛星放送局「アル・アラビーTV」が開始された。これらはタミーム首長の支援を受けて立ち上げられたメディアで、責任者には反同胞団的な立場で知られるアズミー・ビシャーラが就任した。こうした新たなメディアの立ち上げは、アルジャジーラへのカウンターバランスを目的としたものである。

また、二〇一五年九月にはアルジャジーラの予算減額が議会で検討され、数百人規模での職員のリストラが発生すると報じられた。しかし、このときにはハマド前首長が個人資産から不足分の予算を充当することで組織規模は維持された。アルジャジーラへの予算削減は、石油価格の下落と絡めて論

じられることが多い。しかし、背景には前首長と現首長とのあいだの、アルジャジーラをめぐる温度差のようなものも感じられる。

現在のタミーム首長のもとで、アルジャジーラという前首長時代の「重すぎる遺産」がいかに活用されていくのか。アルジャジーラの今後を見続けていくことが、タミーム首長の力量やカタルの行方を考えるうえで重要である。

(ちば ゆうし／早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手)

## 《参考文献》

- ① Alexander Kühn, Christoph Reuter and Gregor Peter Schmitz, Al-Jazeera Losing Battle for Independence, *Spiegel Online* (15 February 2013).
- ② Marc Lynch, *The Arab Uprising: The Unfinished Revolutions of the New Middle East*, Public Affairs, 2012, p.90.
- ③ Kristian Coates Ulrichsen, *Qatar and the Arab Spring*, Hurst & Company, 2014.